



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 URL <https://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荻野 博一
 問合せ先責任者(役職名) 経営戦略統括部長 (氏名) 吉澤 慶一郎 (TEL) 03-5996-8003
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	87,240	△2.8	8,758	24.9	8,215	29.7	5,826	47.8
2020年3月期第2四半期	89,735	13.5	7,009	64.5	6,334	20.2	3,943	0.7

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 6,561百万円(101.0%) 2020年3月期第2四半期 3,264百万円(△32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	68.42	—
2020年3月期第2四半期	46.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	168,512	126,853	75.3	1,489.42
2020年3月期	167,786	121,774	72.6	1,430.02

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 126,853百万円 2020年3月期 121,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
2021年3月期	—	17.00			
2021年3月期(予想)			—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,000	△0.5	16,500	6.4	16,500	11.1	11,000	11.6	129.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ― 社(社名) ― 、 除外 ― 社(社名) ―

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	88,730,980株	2020年3月期	88,730,980株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	3,561,367株	2020年3月期	3,575,164株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	85,161,781株	2020年3月期2Q	85,155,987株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算説明会資料は2020年11月9日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスの感染拡大が世界各国の医療提供体制に大きな影響を与えるとともに、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、患者の受診抑制や入院・手術の減少による医療機関の経営悪化が懸念される中、令和2年度補正予算の投入や診療報酬の特例措置により、新型コロナウイルスに対応する医療提供体制の整備が進められました。医療機器業界においても、各企業は感染症への対応および医療の質向上と効率化に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、感染拡大が継続している地域において、感染症患者に対応するための医療機器の整備が進められました。

このような状況下、当社グループは、10年後の2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」を本年9月に公表しました。「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指します。当連結会計年度は、(1)従業員およびその家族の健康維持・安全確保を最優先とする、(2)医療提供体制の維持のための製品とサービスの供給責任を果たす、ことを基本方針とし、事業活動を推進するとともに、「既存事業の収益性の改善」「グローバルでの企業体質の強化」に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症患者の増加により需要が急増したことから、生体情報モニタおよび人工呼吸器の増産体制の構築を進めました。

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案を推進するため自製品の販売に注力しました。しかしながら、前年同期の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動から全ての市場で減収となりました。医療機関における検査・手術の減少や生体計測機器など一部製品に対する予算執行の延期・凍結も影響しました。大学、官公立病院市場では、前年同期の新築移転に伴う大口商談の受注の反動減もあり大幅減収となりました。商品別には、人工呼吸器、AEDが好調に推移した治療機器は前年同期実績を上回りましたが、生体計測機器、生体情報モニタ、その他商品群が低調でした。この結果、国内売上高は562億4千8百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

海外市場においては、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、生体情報モニタおよび人工呼吸器の需要が急増したことから、全ての地域で二桁成長となりました。米州では、米国、中南米ともに二桁成長となりました。中南米では、ブラジル、メキシコ、コロンビアで売上を大きく伸ばしました。欧州では、西欧諸国を中心に大幅増収となりました。特にイタリア、イギリスが好調に推移しました。アジア州他では、ベトナム、カタール、インドネシアなどでの大口商談の受注もあり、二桁成長となりました。中国では、感染収束に伴い当第2四半期に入って需要が一巡したことから、売上高の伸びが鈍化しました。商品別には、生体情報モニタ、治療機器が二桁成長を遂げた一方、生体計測機器、その他商品群は低調でした。この結果、海外売上高は309億9千2百万円（同39.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は872億4千万円（同2.8%減）となりました。利益面では、売上構成の変化により売上総利益率が改善したこと、旅費交通費などの販管費が減少したことから、営業利益は87億5千8百万円（同24.9%増）となりました。経常利益は82億1千5百万円（同29.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億2千6百万円（同47.8%増）となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	16,350	△ 21.3
生体情報モニタ	35,067	+ 13.6
治療機器	19,324	+ 16.7
その他	16,499	△ 23.4
合 計	87,240	△ 2.8
機器	47,367	△ 1.2
消耗品・保守サービス	39,873	△ 4.6

(ご参考) 地域別売上高

国内売上高	56,248	△ 16.6
海外売上高	30,992	+ 39.0
米州	15,423	+ 37.4
欧州	6,217	+ 64.5
アジア州他	9,352	+ 28.2

※当連結会計年度から、アジア州とその他地域を合わせて、アジア州他としています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千5百万円増加し、1,685億1千2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6千2百万円減少し、1,289億5千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億8千8百万円増加し、395億5千4百万円となりました。これは、投資有価証券が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ43億5千3百万円減少し、416億5千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ50億7千8百万円増加し、1,268億5千3百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ59.40円増加して1,489.42円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.6%から2.7ポイント増加し75.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想については、今後の新型コロナウイルスの感染再拡大による影響など不透明なものの、当第2四半期連結累計期間の実績が期初の想定を上回ったことから、本年5月13日に公表した業績予想を修正しました。

人工呼吸器の需要が期初の想定よりも強いことから、国内売上高は1,272億円（前回予想から10億円増）、海外売上高は568億円（前回予想から30億円増）となる見通しです。第3四半期以降については、国内では、外来患者数や検査・手術の件数は回復基調にあるものの、前年同期の水準に戻るには時間を要する見通しです。一方で、営業活動がオンラインの活用もあって回復傾向にあることや、補正予算を背景に新型コロナウイルス対応の医療体制整備に係る需要が下支えとなり、売上回復を見込んでいます。海外では、第3四半期まで新型コロナウイルスの感染拡大に伴う特需が継続、第4四半期からの反動減を見込んでいます。

当社グループは、長期ビジョン「BEACON 2030」において、医療機器メーカーとして培ってきたHMI*技術や医療機器開発の知見、データを中心としたデジタル技術を活用しながら、「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指しています。上期に大幅増益を達成したため、デジタル技術の開発加速や社内ITインフラの整備など長期ビジョンの実現に不可欠な戦略投資を行うことといたします。

利益面では、売上高が前回予想を上回る見込みであること、売上総利益率が売上構成の変化により改善傾向にあることから、営業利益165億円（同25億円増）、経常利益165億円（同25億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益110億円（同10億円増）を見込んでいます。

※HMI (Human Machine Interface) : 人間と機械との接点。当社の場合、センサ技術、信号処理技術、データ解析技術の総称。

第3四半期以降の為替レートは、106円/米ドル、124円/ユーロを想定しています。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
生体計測機器	36,800	△ 12.9
生体情報モニタ	70,000	+ 7.7
治療機器	39,800	+ 15.3
その他	37,400	△ 13.5
合 計	184,000	△ 0.5
機器	102,500	+ 1.6
消耗品・保守サービス	81,500	△ 3.2

(参考) 地域別売上高

国内売上高	127,200	△ 5.3
海外売上高	56,800	+ 12.1

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,967	24,139
受取手形及び売掛金	60,871	50,646
有価証券	15,000	15,000
商品及び製品	21,939	25,190
仕掛品	1,908	2,718
原材料及び貯蔵品	5,401	8,395
その他	3,160	3,051
貸倒引当金	△228	△183
流動資産合計	129,020	128,958
固定資産		
有形固定資産	20,003	20,014
無形固定資産		
のれん	1,773	1,679
その他	2,376	2,203
無形固定資産合計	4,149	3,883
投資その他の資産		
投資有価証券	6,377	7,620
その他	8,391	8,194
貸倒引当金	△156	△158
投資その他の資産合計	14,612	15,656
固定資産合計	38,766	39,554
資産合計	167,786	168,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,755	21,019
短期借入金	350	350
未払法人税等	2,339	2,581
賞与引当金	3,263	2,660
製品保証引当金	364	698
その他	10,245	8,771
流動負債合計	40,319	36,081
固定負債		
退職給付に係る負債	4,225	4,099
その他	1,466	1,477
固定負債合計	5,692	5,577
負債合計	46,011	41,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,414	10,437
利益剰余金	108,533	112,827
自己株式	△6,992	△6,966
株主資本合計	119,500	123,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	2,813
為替換算調整勘定	983	751
退職給付に係る調整累計額	△681	△555
その他の包括利益累計額合計	2,273	3,008
純資産合計	121,774	126,853
負債純資産合計	167,786	168,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	89,735	87,240
売上原価	46,381	42,883
売上総利益	43,354	44,357
販売費及び一般管理費	36,344	35,599
営業利益	7,009	8,758
営業外収益		
受取利息	30	12
受取配当金	59	60
助成金収入	55	204
その他	143	101
営業外収益合計	289	378
営業外費用		
支払利息	5	3
投資有価証券評価損	8	10
為替差損	855	825
その他	94	82
営業外費用合計	964	921
経常利益	6,334	8,215
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	22
建物解体費用	133	—
和解金	440	—
事業所移転費用	85	34
特別損失合計	669	57
税金等調整前四半期純利益	5,665	8,157
法人税等	1,722	2,330
四半期純利益	3,943	5,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,943	5,826

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,943	5,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	840
為替換算調整勘定	△494	△231
退職給付に係る調整額	88	125
その他の包括利益合計	△679	734
四半期包括利益	3,264	6,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,264	6,561
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。